

はニューヨークに存在していたユダヤ文化起源のデリカテッセンを、自分たちにとりこみやすい“スタイル”という形式を持って受け入れ、東京に存在してはいるが、東京でない空間をもつ“脱領土化”されたグローバル空間として、日常生活の中に溶け込ませている。これはニューヨーク

のデリカテッセンとは「似て非なる」ものであり、日本独自の категорияで日本に合う形に変容させたものでしかないが、それがあくまでも「デリカテッセン」として存在することで、東京の都市景観を変容させているのである。

理想のスキー場 —スキー場利用客の動向をもとに—

瀬尾 晶子

近年のスキー場利用の動向には、スノーボードの著しい増加、団体の割合の減少、家族連れとの割合の増加、交通手段ではバスや電車の割合の減少と自家用車の大幅な増加、滞在期間の短期化等がある。1960年代のスキーブームに対応してきた老舗スキー場では、駐車場不足や、スノーボードの滑走許可をめぐる常連客や地元との論争など、幾つかの問題が生じた。

一方、日帰り施設の充実やスノーボードを積極的に受け入れ、あえて「スキー場」と自称しない施設も現れた。これらは、自然降雪に恵まれない地域に立地していることも、従来のスキー場とは異なる。天候に左右されず気温調整が可能な屋内人工スキー場は、通年営業も可能だが、雪山を滑り下りる豪快なアウトドア・スポーツというスキー本来の魅力を損なった。そこで、ゲレンデの距離や幅を求める声は多い。

本論文では、このようなスキー場を取り巻く状況や利用客の動向の変化を踏まえ、スキー場経営

者が理想とするスキー場を明らかにし、実際にはどのスキー場が最も合致するかを検討した。立地場所と規模をある程度統一して比較するために、最大スキー市場である関東からの入込みが最多の上越地域で、入込数30万人以上のスキー場を分析対象とした。アクセスの良さ、スノーボードの積極的な受け入れ姿勢、家族連れや日帰り客への配慮などの条件から選択した結果、神立高原スキー場が最も理想的であるという結論に達した。

同スキー場は無料シャトルバスの運行やリフトの早朝営業を行うなど、比較的新しい傾向へ素早く対応する身軽さを持ち、同じ地域の中で先駆者的役割を果たしている。一方、一部スキー場では既に協力体制を整え、情報交換や共通リフト券の発行を行い、切磋琢磨し発展を目指す動きがみられる。神立高原スキー場も、従来は競合していたスキー場間で協力姿勢を持ち、互いに発展していく事が望ましいと思われる。

北半球中緯度における傾圧不安定波について —その季節変動の把握—

野口 恵実

本論文は、中緯度の気候を捉える上での重要な指標となる傾圧不安定波を取り上げ、その季節変動を捉えることを目的とした。データは、1991年第1半旬～2000年第73半旬の、北緯50°に沿う500 hPa等圧面高度値を用いた。

まず、本データの10年間通年の平均と標準偏差をとって季節区分を行った。これによると冬季は第70半旬～第12半旬、春季は第13半旬～第35半旬、夏季は第36半旬～第49半旬、秋季は第50半旬～第69半旬と区分できた。

次に、上記の季節区分を用いて、傾圧不安定波

の季節変動特性の検出を試みた。傾圧不安定波の空間スケールを経度25度以内と仮定し、それに該当する波動を切り出すという作業を行った結果、以下の知見を得た。冬季はヨーロッパ全域、ユーラシア大陸東部、アメリカ大陸東部にまとまった気圧の谷が見られ、その中で波が西進、東進を見せていることが分かった。春季、秋季はともに東進が明瞭であったが、秋季の方がより顕著に表れていた。夏季は、波が無秩序に西進または東進していた。

最後に、上に示した傾圧不安定波の季節的特徴

を、次半句とのズラシ相関をとることで定量的に検討した。その結果、冬季には波の定在が、春季・秋季には波の東進が見られ、夏季は相関が低いという、季節的特徴が得られた。

しかし、傾圧不安定波の季節変動を捉えるにあ

たって、本論文で採用した空間的、時間的スケールが最適かどうかの検討は残されている。また、最終目標としては、傾圧不安定波という指標を用いてその経年変化を捉え、北半球大気で何が起きているのかを把握したい。

地域情報サイトから見る「ネットコミュニティ」と「地域社会」 —港北ニュータウンを事例に—

古澤 暁子

インターネットは、いつ、どこでも簡単にコミュニケーションをとることができ、地理的(距離)障壁を超えることができる面が注目を浴びている。一方、港北ニュータウンなどでは、限られた地域の中で、インターネットを介した交流がみられる。本来、対面で行なわれていた地域交流が、なぜ、地理的障壁を取り払うインターネット上で再構築されているのだろうか。本稿では、港北NTを事例に、「地域情報サイト」から「ネットコミュニティ(ネット上の交流)」と「地域社会」の新たな関係について検証した。

まず、港北NTにおける地域情報サイトを概観した。そして、「横浜都築・港北NTML」と「緑の小径」の2つを取り上げ、過去ログの分析や管理者への聞き取りを行い、「横浜都築・港北NTML」ではネット上での「情報交換」の姿を、「緑の小径」では「半径10kmの近所付き合い」を検証した。これらに加えて、地域情報サイト利用者への意識を探

るために、アンケート調査と簡単な聞き取りを行った。

調査を通じて、「地縁の欠如や多忙」といった背景の中で、「地域」における「ネットコミュニティ」の役割の重要性を知ることができた。また、地域住民の多くは、「地域」における「ネットコミュニティ」は、実際の世界とは別世界ではなく、地域社会でのコミュニティの1形態として捉えていた。「ネットコミュニティ」が「地域」と取って融合することにより、「ネットコミュニティ」と「社会」の独特の関係が生じている。特に、「ネットコミュニティ」と「地域社会」との間にあるフィードバック効果は、両者が相互に影響を与えつつ進展していく可能性を秘めていた。また、「地域」における「ネットコミュニティ」の様々な姿を探った結果、インターネットによってグローバル化が進む中で、皮肉にも「地域」という位置付けがより重要になっていくのではないかと推測される。

グローバリゼーション下の新しいエスニック・メディア —首都圏におけるフリーペーパーの実態調査から—

本田 美穂子

(フル・ペーパーを別に掲載した)

路面電車とまちづくり —万葉線を事例に—

山田 知以子

日本の路面電車は、道路交通の邪魔物として昭和40年代をピークにつぎつぎに廃止されていったが、近年、本格的に見直され始めている。

本稿では、富山県西部の小都市、高岡市と新湊市を南北に結ぶ、路面電車「万葉線」を事例として取り上げた。万葉線は現在、民間経営から第三

セクター事業として、新たに生まれ変わるべく準備段階にあるが、近年の第3セクター事業の危機的状況を考慮すると、万葉線の今後の経営状況が危ぶまれる。また、富山県は、まさに自動車依存社会であり、公共交通機関の重要性は低い。このような状況のもとで、万葉線が「市民の足」とな